

コメの減反政策を見直す方向で政府が動いているように、そのような報道を先週から見かける。コメ政策もやっとまともな方向で動き始める、と期待を持たせる報道である。

そもそも、なぜ減反政策を行ってきたのか。その問題点を徹底して検証する必要がある。減反がおかしな政策であるのは、誰の目にも明らかだ。全国どこに行っても、減反で雑草が生えている農地を見かける。希少な農地を利用しないのもったいない。そう考えるのが常識だ。それだけではない。農家に耕作放棄を維持してもらうため、莫大な

伊藤元重の

ニュースな見方



金が税金から支払われる。

コメはある程度の生産規模がないとコストを下げることはできない。日本のコメ農家は農地が狭いので競争力がないと言われてきた。それなら耕作面積を拡大すべきなのに、逆に税金を使ってまで耕作面積を制限してきたのだ。

国民全体の利益熟考を

日本はカロリーベースで食料自給率が低いという問題意識が、農業政策のベースにある。食料自給率が下がってきた理由は色々ある。

高まる減反見直し論

金が税金から支払われる。コメはある程度の生産規模がないとコストを下げることはできない。日本のコメ農家は農地が狭いので競争力がないと言われてきた。それなら耕作面積を拡大すべきなのに、逆に税金を使ってまで耕作面積を制限してきたのだ。日本はカロリーベースで食料自給率が低いという問題意識が、農業政策のベースにある。食料自給率が下がってきた理由は色々ある。それは貿易に大きく依存する日本経済の好ましい姿勢からほとんど乖離（かいり）か、それとも農家の既得権益と諦めているのか、あるいは政治活動を組織化しやすい農業団体と違い消費者の声を聞き取りを怠るのか。理由はいろいろある。10月21日付の日本経済新聞の記事によれば、農産物の関税によって日本の消費者が負担する費用は、問題の根源は明らかだ。今回の消費税率引き上げは、日本の農業政策が生産者の方だけを向いた政策であるから、農業者のことも考えなくてはならないが、国民全体の利益を中心に考える必要があるはずだ。農政に関する国民的議論が高まることを期待したい。

（東大大学院 経済学研究科教授）

*この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。